備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成23年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	地方公務員法第15条、任用規則
総合計画 大項目 基本目標	06 健全で自立したまちづくり	問合先 担当課（室）	総務課職員係
中項目 基本施策	01 簡素で効率的な行財政運営	職・氏名	係長・高橋清隆
小項目 施策	04 人事管理	電話	0869-64-1808
事務事業名	05 職員採用事務事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	備前市民と備前市職員、及び職員を目指す受験者
目的（何のために）	市民サービスの向上を実現するため
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	定員に対し不足なく優秀な人材を採用する

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
職員採用事務事業	定員適正化計画に基づく、正規職員の採用試験実施を始め、採用のための手続等の事務	◎

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	439	250	369
	必要人員 人件費		0.09人 847	0.07人 608	0.21人 1,970
	事業費計		1,286	858	2,339
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		1,286	858	2,339
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標 採用者数		説明	単位あたりコスト＝採用者数 ／ 受験者数 × 事業費計		
	結果指標量	人	20	20	26
	対前年比	%	－	100.0%	130.0%
	活動コスト	円	438,741	249,676	368,886
	単位当たりコスト		21,937	12,484	14,188

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標であるの成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
求人充足率	目標値（A）	100	100	100	100
	実績値（B）	50	39.2	74.3	到達目標値
	達成率（B/A）	50.00%	39.20%	74.30%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

求人採用枠（延べ人数）に対して職員をどれだけ採用できたかを率で表したものです。
H21　40人枠中20名採用　　H22　51人枠中20名採用　H23　35人枠中26名採用

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている

必要性

- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

効率性の評価

コスト

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ■ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい

手段

- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

進行年度（H24年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：選考方法について、人物重視へ転換していく必要がある。面接選考の方法について新たな取り組みを採用したい。

総合評価

行政サービスの質を向上させるためには、優秀な職員を採用する必要があることから、この事業の妥当性は高い評価です。効率性においては、受験人数や担当者人件費が多くを占めるためコスト削減は年によってコントロールできない部分が多いです。職員採用の有効性について疑う余地はありませんが、試験方法は改善の余地があります。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成25年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：採用については、就職後３年の離職率が５割と言われている中で、面接（人物）重視への転換が必要である。知識という一つのものさしだけにスポットを当てるのではなく、様々な能力を総合的に判断できる制度の構築が必要である。